

2015 年度

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名（法人にあつては名称）
指定地球温暖化対策事業者	東日本電信電話株式会社

(2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称		NTT1959						
事業所の所在地		東京都練馬区						
業種等	事業の業種	分類番号	G37	G_情報通信業	通信業			
		産業分類名	通信業					
	事業所の種類	主たる用途	情報通信					
		用途別内訳	建物の延べ面積 (熱供給事業所にあつては熱供給先面積)		前年度末	12,086.79 m ²	基準年度	12,086.79 m ²
			事務所	前年度末	1,432.38 m ²	基準年度	1,432.38 m ²	
			情報通信	前年度末	10,654.41 m ²	基準年度	10,654.41 m ²	
			放送局	前年度末	m ²	基準年度	m ²	
			商業	前年度末	m ²	基準年度	m ²	
			宿泊	前年度末	m ²	基準年度	m ²	
			教育	前年度末	m ²	基準年度	m ²	
			医療	前年度末	m ²	基準年度	m ²	
			文化	前年度末	m ²	基準年度	m ²	
物流	前年度末		m ²	基準年度	m ²			
駐車場	前年度末		m ²	基準年度	m ²			
工場その他上記以外	前年度末	m ²	基準年度	m ²				
事業の概要		事業内容：データセンタ事業 構造：鉄骨鉄筋コンクリート造、地下1階/地上5階						
敷地面積		3,575.50 m ²						

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名 称	東日本電信電話株式会社 ビジネス&オフィス営業推進本部	
	連 絡 先	電 話 番 号	03-6810-9886
		ファクシミリ番号	03-6719-3201
		電子メールアドレス	mi-contact@ntte.jp
公 表 の 担 当 部 署	名 称	東日本電信電話株式会社 ビジネス&オフィス営業推進本部	
	連 絡 先	電 話 番 号	03-6810-9886
		ファクシミリ番号	03-6719-3201
		電子メールアドレス	mi-contact@ntte.jp

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公 表 方 法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス： http://www.ntt-east.co.jp/
	<input type="checkbox"/> 窓 口 で 閲 覧	閲覧場所：
		所在地：
		閲覧可能時間
	<input type="checkbox"/> 冊 子	冊子名：
	入手方法：	
<input type="checkbox"/> そ の 他		

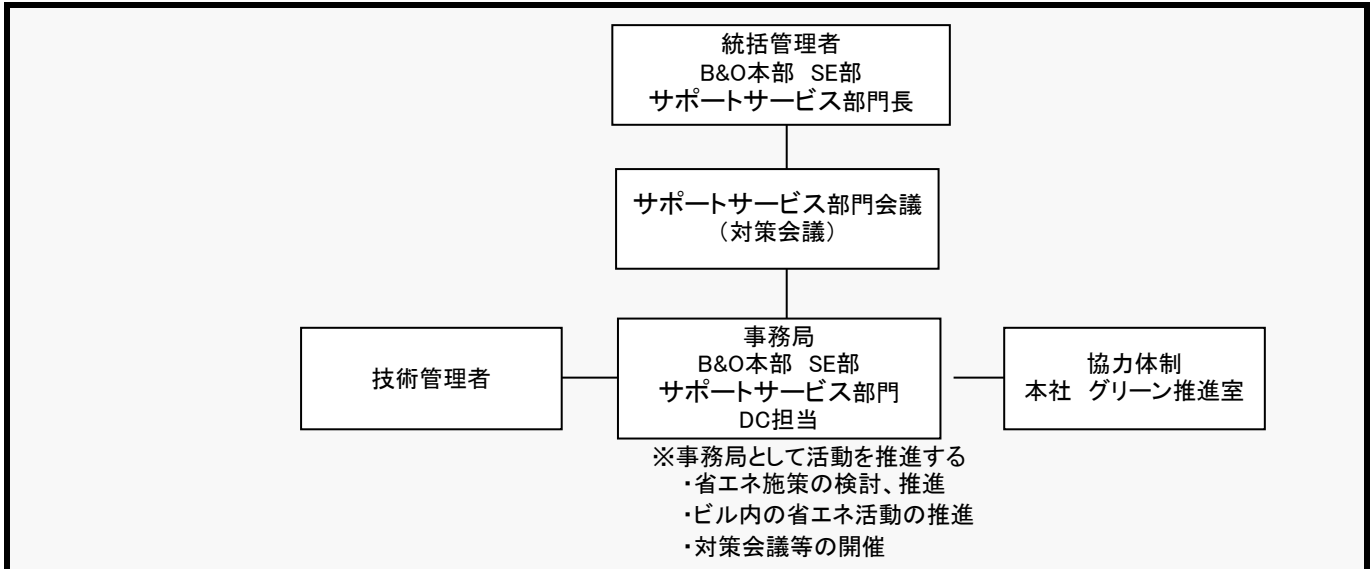
(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2011 年度	事業所の 使用開始年月日	●平成18年3月31日以前
特定地球温暖化対策事業所	2013 年度		○平成18年4月1日 以降

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

地球環境問題は国や地域の垣根を越えて私たち人類が総力をあげて取り組むべき重要な課題であり、環境負荷の少ない社会の実現に向けて企業が果たす役割は大きいと認識しています。NTT東日本グループでは社員一人ひとりが「環境負荷低減に貢献する」という強い意識を持った企業文化・風土を醸成していくことにより、企業としての取り組みをさらに活発化させ、そして、社会全体の環境負荷低減に貢献していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2015年度から 2019年度まで			
削減目標	特定温室効果ガス	2015年度から2019年度は総量削減義務（17%見込み）の削減を目指す ・入居者と一体となった運用対策の実施 ・高効率・省電力設備への更改 ・旧型設備の統廃合 ・太陽光発電の導入検討・屋上・壁面緑化の推進		
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	特定温室効果ガス以外の温室効果ガスは、水道の使用及び下水道への排水に伴う二酸化炭素の排出が主体となっている。したがって下記のような節水対策を検討することで、その他ガスの削減を目指す。 ・中水の利用 ・トイレの節水（節水コマ、擬音装置等）		
削減義務の概要	基準排出量	8,318 t（二酸化炭素換算）/年	削減義務率の区分	I-1
	排出上限量（削減義務期間合計）	36,767 t（二酸化炭素換算）	平均削減義務率	11.6%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2020年度から 2024年度まで	
削減目標	特定温室効果ガス	2020年度から2024年度については、基準排出量の17%以上の削減を目指す
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	現在の削減計画期間における取組みを引き続き推進し、その他ガスの削減状態を維持する。

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
特定温室効果ガス（エネルギー起源CO ₂ ）		3,534	4,593	5,399	6,118	6,176
その他ガス	非エネルギー起源二酸化炭素（CO ₂ ）					
	メタン（CH ₄ ）					
	一酸化二窒素（N ₂ O）					
	ハイドロフルオロカーボン（HFC）					
	パーフルオロカーボン（PFC）					
	六ふっ化いおう（SF ₆ ）					
上水・下水		0	1	1	1	0
合計		3,534	4,594	5,400	6,119	6,176

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/m²・年

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
延べ面積当たり特定温室効果ガス年度排出量	292.4	380.0	446.7	506.2	511.0

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（2011年度、2012年度）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

変更年度	2012年度	変更理由	設備の増加
変更年度	2013年度	変更理由	設備の増加
変更年度	2014年度	変更理由	設備の増加

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I-1
----------	-----

(4) 削減義務期間

2013年度から	2014年度まで
----------	----------

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	削減義務期間合計	
決定及び予定の量	基準排出量(A)				6,805	6,912	13,717	
	削減義務率(B)				8.0%	8.0%		
	排出上限量(C = ΣA-D)							12,621
	削減義務量(D = Σ(A × B))							1,096
実績	特定温室効果ガス排出量(E)				6,118	6,176	12,294	
	排出削減量(F = A - E)				687	736	1,423	

(7) 特定温室効果ガスの排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

前年度における特定温室効果ガスの排出量は、基準排出量に対して増加している。これは、気候条件や需要の増加に伴う電力消費設備（自社設備、他社設備）の負荷の影響が大きいと考えられる。

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No.	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
			【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】		
1	130100	13_空調和の管理	室外機洗浄による空調機の性能維持	2008年度	
2	150200	15_照明設備の運用管理	照明器具をLED照明へ更改	2010年度	
3	150200	15_照明設備の運用管理	未使用時の消灯	2010年度	
4	160200	16_建物の省エネルギー	壁面緑化	2008年度	
5	110200	11_主要設備等の保全管理	空調機の高効率化	2008年度	
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No.	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
			【その他ガス削減量の削減の計画及び実施の状況】		
51					
52					
53					
			【排出量取引の計画及び実施の状況】		
61					
62					
63					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

1. 事業所における取り組み

- ・館内照明のLED照明化
- ・空調設備の高効率化

2. 緑化の推進

- ・自然エネルギーの活用
- ・壁面緑化の推進

3. 社員・ビル入居者への啓発活動

- ・環境マネジメントシステム社員カバー率100%
- ・NTT東日本グループ施策「アクトグリーン21」の推進
- ・省エネ活動の徹底

4. 通信サービスの普及による社会全体のCO2削減

- ・光アクセスサービスの提供